⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として電子メールにより交付する。交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。

㋐　電子メールの標題に、「入札公告第27―137号に係る入札説明書交付希望」と記載する。

㋑　電子メールの本文に、次の内容を記載する。

①　入札件名「レポート自動化開発」

②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）

公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。なお窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記３⑴の交付場所にて交付する。なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記３⑴の交付場所にて交付を行う。（上記３⑴における「日本公庫エントランス１階総合受付」で上記㋐の担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。）

⑶　入札書の提出期限　平成27年７月６日（月）12時00分（郵送による場合は必着のこと）

⑷　開札の日時及び場所　平成27年７月７日（火）10時00分　大手町フィナンシャルシティ ノースタワー４Ｆ　402会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書の作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Contracting entity : Satoshi Nakajima, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation

⑵　Classification of the services to be Procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Development of report automation

⑷　Fulfillment period : refer to the tender documentation.

⑸　Time-Limit for tender : 12 : 00　6 July 2015

⑹　Contact point for the notice : Wataru Igarashi, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告の変更

平成 27 年 5 月 15 日

独立行政法人　航海訓練所

理事長　竹井　義晴

◎調達機関番号　554　◎所在地番号　14

○第 72 号

１　掲載日　平成27年２月26日（号外政府調達第37号）

２　変更内容　14頁１段目、１⑵中「②Ａ重油　約110kℓ」を「②Ａ重油　約110kℓ　Ｃ重油　約350kℓ」に、14頁２段目、５⑶中「②Fuel Oil A 110 kℓ」を「②Fuel Oil A 110 kℓ，Fuel Oil C 350 kℓ」にそれぞれ変更します。

入札公告の取消

次のとおり入札公告を取り消します。

平成 27 年 5 月 15 日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長　小出　邦夫

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

平成27年３月16日（号外政府調達第49号２ページ）掲載の入札公告第133号「登記事項証明書等発行請求機　一式」を取り消します。

入札公告の取消

次のとおり入札公告を取り消します。

平成 27 年 5 月 15 日

支出負担行為担当官

法務省大臣官房会計課長　小出　邦夫

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

平成27年３月25日（号外政府調達第56号２ページ）掲載の入札公告第139号「登記事項証明書等発行請求機の機器等更新に伴う登記情報システムの非互換対応作業及び移行支援作業　一式」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 27 年 5 月 15 日

支出負担行為担当官

東海農政局長　水間　史人

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　23

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　矢作川総合第二期農地防災事業明治用水頭首工耐震化対策建設工事

⑶　工事場所　愛知県豊田市水源町及び室町地内

⑷　工事内容　本工事は、国営矢作川総合第二期農地防災事業計画に基づき、明治用水頭首工の耐震化を図るものである。

①　ケーソン対策工
鋼管杭φ500　４本
ＳＣ杭φ800　40本

②　堰柱、門柱対策工
鋼板巻立て工　3,040㎡

③　擁壁対策工
せん断鉄筋挿入工　１式

④　巻上機室改修工　８棟

⑤　仮設工　１式

⑸　工期　契約締結日から平成30年６月29日まで。

⑹　本工事は、次の内容によって行われる。

①　提出された技術資料の提案を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準Ａ―Ｉ型「品質向上重視型」）である。

また、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び品質・安全等の確保がなされない恐れがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。

②　契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける、契約後ＶＥ方式の対象工事である。

③　建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

④　入札説明書の交付、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出、受領に係る確認及び入札について、原則として電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムにより難い者であって、紙入札方式（持参に限る。）の承諾に関する承諾願を提出し、承諾を得た者は紙入札方式に代えることができる。

⑤　東海農政局が定める「低入札価格調査対象工事に係る追加対策の試行について」（平成18年７月24日付け18海整第410号東海農政局整備部長名）に基づき、実施する低入札価格調査対象工事に対する試行工事である。

⑥　本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労務者確保に要する方策に変更が生じ、「農林水産省土地改良工事積算基準」の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

営繕費：労務者送迎費、宿泊費、借上費。（宿泊費、借上費については労務者確保に係るものに限る。）

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用。